



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1826 URL <https://www.sata.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 克行
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 管理本部長（氏名） 堀内 金弘（TEL）027(251)1551
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,899	54.7	266	—	270	—	162	—
2024年3月期中間期	10,921	△23.5	△110	—	△102	—	△121	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 165百万円（—%） 2024年3月期中間期 △129百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.62	—
2024年3月期中間期	△7.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	24,378	15,021	61.6
2024年3月期	26,297	15,245	58.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 15,021百万円 2024年3月期 15,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,250	27.5	1,270	535.0	1,270	504.8	860	—	56.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	15,521,233株	2024年3月期	15,521,233株
2025年3月期中間期	192,606株	2024年3月期	203,906株
2025年3月期中間期	15,321,958株	2024年3月期中間期	15,311,265株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進み、また旺盛なインバウンド需要の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、それに加えて外国為替市場における円安基調の強まりの影響もあり資源価格・原材料価格の高騰が続き、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、民間建築の大型工事の減少等により、前年同期に比べ24億4千8百万円減少し188億3千5百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

売上高は、建築大型工事の順調な進捗等により、前年同期に比べ59億7千7百万円増加し168億9千9百万円(前年同期比54.7%増)となりました。

繰越高は、前年同期に比べ11億9千9百万円増加し255億7千3百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ3億7千7百万円増加し2億6千6百万円(前年同期は営業損失1億1千万円)となりました。

経常利益は、前年同期に比べ3億7千3百万円増加し2億7千万円(前年同期は経常損失1億2百万円)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額8千7百万円の計上などがあるものの、前年同期に比べ2億8千4百万円増加し1億6千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億2千1百万円)となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、民間大型工事の獲得等により、前年同期に比べ4億4千万円増加し46億8千3百万円(前年同期比10.4%増)となりました。売上高は、前年同期に比べ6億9千5百万円増加し37億3千7百万円(前年同期比22.9%増)となり、売上総利益は、前年同期に比べ3百万円減少し3億7百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、民間大型工事の減少等により、前年同期に比べ28億8千5百万円減少し138億9千8百万円(前年同期比17.2%減)となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗により、前年同期に比べ52億8千6百万円増加し129億9百万円(前年同期比69.3%増)となり、売上総利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ5億6千4百万円増加し8億1千7百万円(前年同期比222.4%増)となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同期に比べ4百万円減少し2億5千2百万円(前年同期比1.6%減)となりました。売上高は、前年同期に比べ4百万円減少し2億5千2百万円(前年同期比1.6%減)となり、売上総利益は、前年同期に比べ3千8百万円減少し2千万円(前年同期比65.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当中間連結会計期間末の総資産は、現金預金(14億5千8百万円)の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億1千8百万円減少し243億7千8百万円(前期比7.3%減)となりました。

負債総額は、工事未払金(8億8百万円)の減少、その他の流動負債(5億3千1百万円)の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億9千4百万円減少し93億5千7百万円(前期比15.3%減)となりました。

純資産は、剰余金の配当(3億9千8百万円)や親会社株主に帰属する中間純利益(1億6千2百万円)の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少し150億2千1百万円(前期比1.5%減)となりました。

自己資本比率は、総資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加し61.6%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ14億5千8百万円減少し123億9千7百万円(前期比10.5%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億5千6百万円(前年同期は26億8千9百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ20億7百万円減少し3千6百万円(前年同期比98.2%減)となりました。

これは主に、有価証券の取得の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2千2百万円増加し4億6千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

これは主に、社債の発行・償還、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済活動の正常化による個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって、社会・経済活動は緩やかな回復基調が続くことが予想されます。一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、それに加えて外国為替市場における円安基調の強まりの影響もあり資源価格・原材料価格の高騰が続き、先行き不透明感が増しております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にあります。しかし供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境が続くものと予測されます。

当社グループは、2022年3月に策定した「中期経営計画(2022.4~2025.3)」に基づき、今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

また、2024年2月5日付で、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、「今後の取組みの方向性と重点取組み項目」を策定しましたが、当期は「中期経営計画(2022.4~2025.3)」の最終年度であり、今年度中を目途に「中期経営計画(2025.4~2028.3)」を公表する予定です。

=配当方針=

基本方針 : 利益配分につきましては、業績に応じた利益還元に重点を置き、一定の内部留保により経営環境の変化にも十分対処できる適切な財務体質を構築します。

配当性向 : 50%以上とし、下限配当額を1株26円とします。

適用期間 : 本方針は、現行の中期経営計画期間(2025年3月期まで)において適用します。

本方針を踏まえ、新たな成長戦略に基づき次期中期経営計画を策定してまいります。

=経営指標目標=

ROE	8%以上
PBR	1倍

詳細につきましては、2024年2月5日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、2024年5月10日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,936	12,477
受取手形・完成工事未収入金等	6,113	6,378
未成工事支出金	10	62
材料貯蔵品	82	81
その他	1,112	453
流動資産合計	21,255	19,454
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	852	822
土地	2,705	2,705
その他(純額)	411	409
有形固定資産合計	3,968	3,937
無形固定資産		
投資その他の資産	295	280
投資有価証券	415	419
繰延税金資産	302	213
その他	60	73
投資その他の資産合計	777	706
固定資産合計	5,041	4,924
資産合計	26,297	24,378
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,717	3,908
短期借入金	282	272
1年内償還予定の社債	530	15
未成工事受入金	2,766	2,812
完成工事補償引当金	65	65
賞与引当金	375	231
役員賞与引当金	12	-
工事損失引当金	406	230
その他	884	352
流動負債合計	10,039	7,888
固定負債		
社債	200	700
長期借入金	278	242
長期未払金	4	4
再評価に係る繰延税金負債	391	391
退職給付に係る負債	92	84
その他	46	45
固定負債合計	1,012	1,468
負債合計	11,051	9,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,051
利益剰余金	10,568	10,333
自己株式	△95	△90
株主資本合計	14,407	14,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△10
土地再評価差額金	851	851
その他の包括利益累計額合計	837	840
純資産合計	15,245	15,021
負債純資産合計	26,297	24,378

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,921	16,899
売上原価	10,309	15,758
売上総利益	612	1,141
販売費及び一般管理費	722	874
営業利益又は営業損失(△)	△110	266
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	3
保険配当金	4	3
その他	7	15
営業外収益合計	13	21
営業外費用		
支払利息	3	4
社債発行費	-	13
その他	1	0
営業外費用合計	4	17
経常利益又は経常損失(△)	△102	270
特別損失		
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△131	270
法人税、住民税及び事業税	12	20
法人税等調整額	△22	87
法人税等合計	△10	108
中間純利益又は中間純損失(△)	△121	162
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△121	162

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△121	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	2
その他の包括利益合計	△7	2
中間包括利益	△129	165
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△129	165

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△131	270
減価償却費	82	84
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△412	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	219	△175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△7
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	3	4
社債発行費	-	13
投資有価証券評価損益(△は益)	29	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,250	△265
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11	△51
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△378	△878
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,029	45
その他	△343	△142
小計	3,294	△1,260
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△603	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2	△21
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△30	-
その他	△9	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30	△46
社債の発行による収入	-	486
社債の償還による支出	△15	△515
配当金の支払額	△395	△395
その他	△3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	△465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202	△1,458
現金及び現金同等物の期首残高	12,314	13,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,517	12,397

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	2,099	718	—	2,817	2,817	—	2,817
民間	942	6,904	256	8,103	8,103	—	8,103
顧客との契約から生じる収益	3,041	7,623	256	10,921	10,921	—	10,921
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,041	7,623	256	10,921	10,921	—	10,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	66	66	66	△66	—
計	3,041	7,623	323	10,988	10,988	△66	10,921
セグメント利益	310	253	59	623	623	△11	612

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	2,476	1,771	—	4,247	4,247	—	4,247
民間	1,260	11,138	252	12,651	12,651	—	12,651
顧客との契約から生じる収益	3,737	12,909	252	16,899	16,899	—	16,899
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,737	12,909	252	16,899	16,899	—	16,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	74	74	74	△74	—
計	3,737	12,909	327	16,974	16,974	△74	16,899
セグメント利益	307	817	20	1,145	1,145	△4	1,141

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、下記のとおり、佐田建設従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年1月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 76,200株（注）
(3) 処分価額	1株につき883円
(4) 処分総額	67,284,600円（注）
(5) 処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 (佐田建設従業員持株会 76,200株) なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けません。
(6) その他	本自己株式処分は、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に定める募集又は売出しの届出を要しない有価証券の募集に該当するため、有価証券通知書を提出していません。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員381名に対して、それぞれ当社普通株式200株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大381名）に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権176,600円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に200株を割り当てます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生制度の拡大に加え、対象従業員が自社の業績や株価について自分事として興味を持ち、全社一丸で中長期的な企業価値の向上に取り組むこと、さらには本制度を通じて対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入することを決議しました。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		前中間期		当中間期		増減金額	前年 同期比	(参考) 前期	
		2024年3月期		2025年3月期				2024年3月期	
		中間期 連結会計期間		中間期 連結会計期間				連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	4,243	20.2	4,683	25.2	440	10.4	8,631	24.6
	建築関連	16,783	79.8	13,898	74.8	△2,885	△17.2	26,493	75.4
	合計	21,027	100.0	18,582	100.0	△2,444	△11.6	35,125	100.0
完成 工事高	土木関連	3,041	28.5	3,737	22.5	695	22.9	7,248	28.4
	建築関連	7,623	71.5	12,909	77.5	5,286	69.3	18,251	71.6
	合計	10,664	100.0	16,646	100.0	5,981	56.1	25,499	100.0
繰越 工事高	土木関連	6,624	27.2	7,753	30.3	1,128	17.0	6,806	28.8
	建築関連	17,749	72.8	17,819	69.7	70	0.4	16,830	71.2
	合計	24,374	100.0	25,573	100.0	1,199	4.9	23,637	100.0
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		256		252		△4	△1.6	583	
完成高		256		252		△4	△1.6	583	
合計		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		21,283		18,835		△2,448	△11.5	35,709	
売上高		10,921		16,899		5,977	54.7	26,083	
繰越高		24,374		25,573		1,199	4.9	23,637	

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個別	前中間期 2024年3月期 中間期 会計期間		当中間期 2025年3月期 中間期 会計期間		増減金額	前年 同期比	(参考) 前期 2024年3月期 事業年度		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%			百万円	%	
工事関係									
受注 工事高	土木関連	官庁	2,161		2,184	23	1.1	5,245	
		民間	1,047		2,117	1,069	102.1	1,382	
		合計	3,209	19.1	4,302	1,093	34.1	6,627	25.9
	建築関連	官庁	4,240		7,334	3,093	72.9	4,940	
		民間	9,377		5,077	△4,299	△45.8	13,986	
		合計	13,618	80.9	12,412	△1,206	△8.9	18,927	74.1
	合計	官庁	6,402	38.0	9,518	3,116	48.7	10,185	39.9
		民間	10,424	62.0	7,195	△3,229	△31.0	15,369	60.1
		合計	16,827	100.0	16,714	△112	△0.7	25,555	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	2,097		2,476	378	18.0	4,890	
		民間	269		536	267	99.2	774	
		合計	2,367	29.4	3,013	645	27.3	5,665	30.8
	建築関連	官庁	670		1,668	997	148.8	2,338	
		民間	5,025		8,394	3,368	67.0	10,399	
		合計	5,695	70.6	10,062	4,366	76.7	12,737	69.2
	合計	官庁	2,768	34.3	4,144	1,376	49.7	7,228	39.3
		民間	5,294	65.7	8,930	3,636	68.7	11,174	60.7
		合計	8,063	100.0	13,075	5,012	62.2	18,402	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	4,884		4,883	△0	△0.0	5,175	
		民間	1,276		2,687	1,410	110.5	1,106	
		合計	6,160	28.0	7,571	1,410	22.9	6,281	30.8
	建築関連	官庁	4,287		8,985	4,697	109.6	3,319	
		民間	11,529		7,448	△4,080	△35.4	10,765	
		合計	15,817	72.0	16,434	617	3.9	14,084	69.2
	合計	官庁	9,171	41.7	13,869	4,697	51.2	8,495	41.7
		民間	12,806	58.3	10,136	△2,670	△20.9	11,871	58.3
		合計	21,978	100.0	24,005	2,027	9.2	20,366	100.0
兼業事業		百万円		百万円	百万円	%	百万円		
受注高		248		255	6	2.7	614		
完成高		248		255	6	2.7	614		
合計		百万円		百万円	百万円	%	百万円		
受注高		17,076		16,970	△106	△0.6	26,169		
売上高		8,312		13,331	5,019	60.4	19,017		
繰越高		21,978		24,005	2,027	9.2	20,366		